ニッポンを元気に！

～日本経済を牽引する指定都市～

日時 2013年2月6日（水）13:00～16:00　会場 イイノホール

シンポジウム「ニッポンを元気に！～日本経済を牽引する指定都市～」（主催・指定都市市長会）が2月6日、東京都千代田区で開かれた。ゲストパネリストに慶應義塾大学大学院教授の岸博幸氏、コーディネーターに日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷浩介氏を迎え、3人の市長とともに地方分権改革、地域活性化、日本経済再生について約250人の聴衆を前に熱く語った。

岸 博幸氏

藻谷 浩介氏

矢田 立郎氏

林 文子氏

松井 一實氏

パネルディスカッション参加者

岸 博幸（慶應義塾大学大学院教授）／藻谷 浩介（日本総合研究所調査部主席研究員）／矢田 立郎（神戸市長）／林 文子（横浜市長）／松井 一實（広島市長）

（敬称略）

藻谷研究員　各市の重点的な取り組みは。

矢田神戸市長　神戸は平成10年にポートアイランドの中で医療関連産業を集積していこうとスタートし、今年で15年になります。昨年はスーパーコンピューター「京」の共用を開始し、シミュレーション科学や医療、バイオの関係が結びつく形で展開され、同時に大学、病院などが集積しているのが現状です。今後専門病院、研究施設、企業等の集積をさらに進めていく予定です。経済効果としては、進出企業約230社、雇用が約5200人という状況です。

神戸港は、横浜港と並び日本を代表する港ですが、阪神淡路大震災で貨物を他国に譲らざるを得なかったという状況があります。そこで現在、貨物量を増やすためにコンテナヤードを整備するなどし、今後神戸港と大阪港の埠頭会社が一緒になり、阪神港の埠頭会社となる予定です。

規制が今のままでは、都市の成長に差し障りがあると思います。関西全体で関西イノベーション国際戦略総合特区というものを掲げていますが、先程の医療の中でも規制が残っており、スピードがないのが致命的です。日本の製薬会社は治験の認証をアメリカやヨーロッパで得ているのが現状です。認証業務を行うPMDA（医薬品医療機器総合機構）を東京だけでなく関西にも置くべきというのが、その代表的な例です。

藻谷　医療バイオは、最近シンガポールが有名ですが、神戸が先に始めたのですね。

矢田　そうです。

藻谷　日本最大の自治体、横浜市では。

林横浜市長　1859年、日本で最初に開港した横浜は、半農半漁の100軒程の村から、154年経た今では、政令指定都市で最大の人口369万人を有する都市に成長しました。1939年に現在の市域になり、70数年間変化していません。そのため、市民の皆様の横浜への帰属意識といったロイヤリティは高いものがあります。

横浜市の予算編成は、毎年大変厳しく、とにかく事業を絞り込んで、何が大事なのかを考えながら編成をしております。高齢者は25年後は1・5倍になると推計されており、今でも老人福祉費はどんどん伸びています。今後20年間で必要とされる公共施設保全費は推計で3兆3538億円、年平均1677億円です。老朽化した橋や建物のメンテナンスは、耐震を含め当然必要になってきます。そこでメンテナンス費用を機能的に無駄なく使っていこうと、公共施設の長寿命化を図っています。

では、これだけ大規模な都市のインフラを支え、市民の皆様の安全・安心をお守りしていくために、必要な費用をどうやって生み出すか。それには、経済活性化が不可欠です。その一つが国際コンテナ戦略港湾（※）で国が集中投資して、「アジアに取られたコンテナ貨物を奪還しよう」ということです。実際1980年は横浜港が世界で13位、2011年では横浜が40位。各国政府は国策として大都市に資本を集中し、大変な成長を遂げました。例えばシンガポールは都市国家ですから、国が全面的にお金を出している。

我々政令指定都市のスキルは素晴らしいレベルにあります。東日本大震災の時は、そういったスキルを総合的に使い、復興支援に大きく貢献しました。スピードある対応ができたのは、常に市民の身近にいるからです。しかし市民に最も近い基礎自治体に権限がなく、必要な税財源を措置されていないのは大きな問題です。

将来を見据えた横浜経済の基盤強化の取り組みの一例として、横浜港を中心とした都心臨海部の再生・活性化があります。横浜駅周辺、関内・関外といった伝統的な町、みなとみらいの埋め立てで開発した地域などのエリアを繋げていき、シナジー効果が出るように取り組んでいます。郊外では、青葉区たまプラーザ駅周辺などを先行モデル地域として住宅地の再生に取り組んでいます。例えば、若い世帯の方には駅から離れた戸建てに、高齢の方には駅近くのケア付き住宅に住んでもらうという試みや、さらに新たな交通網を充実させようと考えております。

とにかく権限と財源があれば政令指定都市が大きな経済効果を出せるのに、力を生かしきれていないのが現状です。

連携に重きを置いた 地方分権を推進

藻谷　松井市長、広島の戦略と展開についてお話しを。

松井広島市長　昭和20年8月6日、原爆で焼け野原になった街が、昭和55年、政令指定都市の仲間入りをしました。広島市は人口118万人、近隣の町を吸収合併して大きくなりました。面積は60年間で12倍、人口は3倍増です。

広島市は地方都市における中心的な役割を果たしてきました。多くの公共施設は30～40年経ち、建て替えのピークがやってきます。また日本全体と同じように高齢化が進んでいます。例えば平成21年には5万7000あった事業所が、平成24年には5万3500に減っており、アクティブに活動するエリアが縮小しています。従業員数も同様に59万3000人から57万8000人に減っています。地元の活力を支える活動エリアでのイノベーションと、社会福祉を受ける人々におけるイノベーションの両方を実施しないと、今後、市の持続は見通せない状況です。

街をもう一回活性化させるためには、人の住まう場所、産業を発展させる場所、調和する場所、そういう機能分化をさせて、行政エリア内だけでなく、近隣の市町、行政の枠を超えて、経済圏一体となって取り組むべきです。その際、役割分担で争うのではなく、国も県も市も一体となって、その地域住民をいかに支えるか、今はその連携強化が問われています。地方分権だからといって国と地方が争うのではなく、いかに連携するか。それくらい差し迫った人口動態が間近に迫っていると思います。

具体例としては、「まち起こし協議会」を作り、近隣市町を取り込んで、具体的なテーマ設定をして展開しています。これは職員が自ら企画立案し、街のために何をするか、どうやって展開していくか、トレーニングの機会でもあります。効果を発揮すれば、人々の交流、職員間の交流となり、それが地域の産業振興になっていきます。

また一つのビジョンとして広島を中心に、縦横のいわゆる中国地方の経済圏構想があります。GDPは市単独で5兆円。島根、鳥取は1～3兆円。市が県より多いという重みを考えながら、恵まれている恩恵を経済循環の中で地域全体に回す事もやっていきます。

具体策として、1月31日に厚生労働大臣と協定を結び、地元のハローワークと連携して地場の産業と労働者を結びつける対策を実際にやっていくことになりました。連携に重きを置いた、地方分権の推進です。

最後に、4月19日～5月12日に「ひろしま菓子博2013」を開催します。活性化のために是非来ていただきたい。

「ニッポンを元気に！～日本経済を牽引する指定都市～」をテーマに、パネルディスカッションが行われました。

プロジェクトを作り、待機児童ゼロを実現へ

林　実は、私の市長就任直後、横浜市は、待機児童が全国一で1552人いたのですが、官民一緒に取り組んだ結果、限りなくゼロにという目標達成が現実的になってきました。

藻谷　不可能を可能にされましたね。

林　どうやったかといいますと、プロジェクトを作り、若い職員を呼び、素朴に「なぜ減らないのか」と質問しました。現場で起きていることを聞き、あらゆる策を出してもらい、それを実行しました。一人ひとりの保護者と向き合う、保育専門の相談員「保育コンシェルジュ」を全区役所に置きました。縦割りなしで、土木事務所の職員が保育園用地を探してきたり、民間保育園を運営する事業者を全国から募集したりしました。そして、大きな企業は会社の中に、鉄道事業者は高架下に、大学は学内に保育所を作ってくれました。松井市長のお話のように、市長はコーディネートする役割だと実感しました。

岸教授　林市長の説明通り、問題解決のヒントは現場にあります。問題は経営する側、行政で上に立つ側が、ちゃんと吸い上げて適切な解決方法を取るかです。

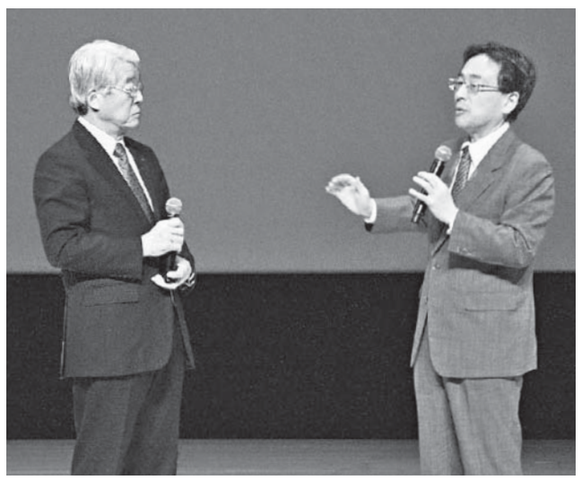
藻谷　最後に一言ずつお願いします。

矢田　今の日本の置かれている立場は非常にきわどいものを有しています。やり遂げるには、一人ひとりが踏ん張っていくことが必要と思います。今の世の中は責任回避のような風潮が見え隠れする。けれども各自が責任を持って取り組むと、林市長が話した待機児童がゼロというような、素晴らしい成果に結びつきます。本当に市民の皆さんが、自分たちも協力しようと思っていただけるような体制ができればよいと思います。

林　大都市制度について語ると、どうしても制度論になってしまいます。しかし実際は、毎日職員と向き合い、市民の皆様の暮らしぶりを見ていれば、簡単なことではなく、地域差もあり、歴史・文化も含めて慎重に考えなくてはいけない。効率性からいうと一律の制度を作ってしまいたい気持ちになると思いますけれども、そこは我々基礎自治体を信じていただいて、現場の声を良く聞いて、法制度の改正につなげていただきたい。

松井　私は市長になってから、例えば決裁を持ってくる時は、担当の局長だけでなく、部長、課長、職員と、一つのテーマで10人でも来てくれと言っています。「なぜ？」と問いかけ、議論をやって、職員を鍛えています。そうすれば市民の方の色々な注文にも応えられますから。

住民にも一つお願いしたい。自分の住んでいるエリアに愛着を持ってほしい。自分たちのことは自分でやる。皆で助け合う。公的な組織はそれを補完するというくらいの位置づけをしないと大変な世の中になります。


矢田神戸市長と藻谷氏によるエンディングトーク

岸　各市長のお話から、イノベーションを作り出すためには、より一層マネジメントが大事なのだと思いました。

矢田　基礎自治体が日本の国のそれぞれの地域の大きな原動力になっています。その中で個性・特性を生かしながら、実のあるマネジメントをやり遂げていくことが大変重要だと思います。

藻谷　シンガポール、香港、上海、釜山、神戸、横浜の国際港湾競争が典型ですが、今世紀の国際経済競争は都市間の競争です。日本の政令指定都市は、欧州各国の首都と同等以上の経済規模と個性を持っています。それぞれが独自の戦略を持って戦っていくことが必要であり、国もそうした流れを支援していかなくてはいけません。

矢田　広域に連携しながら、さらに力を入れていきます。

藻谷　指定都市市長会に、今後も期待したいですね。

※我が国の国際コンテナ湾港の競争力を強化するため、国土交通省が阪神港（神戸港・大阪港）、京浜港（東京港・川崎港・横浜港）を選定した

職員は市民目線を持ち、官民一体で進める姿勢を

藻谷　3市の取り組みを紹介いただきました。それぞれ補足のご意見は。

矢田　神戸は人口約155万人、その中で区が9つあります。区民のベースでマスタープランを作っており、おおむね5年計画で実施しています。子育て支援、高齢者の見守り、環境問題、防災など、自分たちでやっていこうという風潮が生まれています。阪神・淡路大震災という状況の中から、自分たちのまちを発展させ、再生させていこうという力が生まれてきたのだと思います。計画は単に作るだけでなく、やり遂げるために検証も必要です。既に10年チェックを重ねていますが、こういうことも重要ですね。

藻谷　神戸の場合は、比較的市民が市全体の戦略について理解している印象を受けます。

矢田　行政がやるべき部分、行政と市民が一緒になってやる部分、市民が全部やる部分を、各区それぞれに作ってもらい、仕分けたところ、功を奏してきました。責任体制や財源問題もありますが、年次を追ってやっていきますので、多くのものは完成します。

林　私は市長になる前は、10年間民間の経営者でした。社員は「お客様に幸せを提供する」というプライドを持ち、仕事に喜びを感じてほしいとの思いでやってきました。行政の世界に入りましたら、役所の職員が、常に批判される対象で委縮していると感じがしました。市長が一方的に指示するのを待っているという印象で、トップと現場の職員がチームでやるという感覚がない。民間から来た当初、違和感がありました。

役所にこそ、市民から共感され、信頼してもらわなければいけないという感覚が必要です。国に対しても批判するのではなく、国の強みと、我々基礎自治体が持っている良いものを合わせ、協議しながら進めるという姿勢が必要だと思います。全体的に行政の役割が希薄になってきていますが、地味でもコツコツと政策を実現するために邁進するのが、基礎自治体のトップの役割だと思います。

松井　広島市の10キロ～20キロ圏内に西風新都という大きな高台の街をつくり10万人都市計画を推進していましたが、リーマンショックでバブルがはじけて、民間も手を引き、街の開発が下火になってしまいました。そこで来年度の予算を見直して、「住んで働いて、憩いかつ勉強する」というスローガンに防災機能を付け加え、街づくりの設計を見直しましょうと提案しました。現在5万人いますので、上乗せして7～8万人を短期目標に、道づくりを公も民間と同じ位にやります。このように、やりたい気持ちを持つ方々を市がコーディネートして、やる気を起こさせる、官民一体となってやることが求められています。

もう一つ、広島広域都市圏という名前で、山口に近い柳井市からずっと東の三原まで広げた経済圏域で街づくりをやっていますが、その中で市の若手職員を募って、職員同士を勉強させ、それを発表させることとしています。今までの行政は上意下達で、上の設計図をどう展開するかという思考方法で育てられた職員が多かった。今は市民目線で市民の意見を聞き、どう展開し、県や国に物を言うか。企画立案力を持つ職員を育てる必要があります。官民の区別なく、地域における街づくりをするための基礎体力を、どうつけていくかが求められています。

指定都市市長会 … 横浜、名古屋、京都、大阪、神戸の5大都市は戦前から府県からの分離独立を目指した。1947年、府県と同等の権限を持つ特別市制度が創設されたが、府県の反対などにより事実上凍結。56年に特別市制度は廃止され、現在の指定都市制度が導入された。現在指定都市は20市に拡大、03年に指定都市市長会として組織を強化し、「特別自治市」制度の創設などを求めている。

「特別自治市」制度 … 広域自治体（道府県）と基礎自治体（市町村）の二重行政を廃することなどを目的に、指定都市を道府県と同等の権限と財源を持つ「特別自治市」とする制度。広域自治体と基礎自治体両方の権限を持ち、一元的に自治を行う。

広告　企画・制作 毎日新聞社広告局

▶ 指定都市市長会HP　http://www.siteitosi.jp